

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2023年8月9日

【四半期会計期間】 第51期第1四半期（自 2023年4月1日 至 2023年6月30日）

【会社名】 株式会社レオパレス21

【英訳名】 LEOPALACE21 CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 宮尾 文也

【本店の所在の場所】 東京都中野区本町二丁目54番11号

【電話番号】 03(5350)0001(代表)

【事務連絡者氏名】 財務経理部長 大西 窓

【最寄りの連絡場所】 東京都中野区本町二丁目54番11号

【電話番号】 03(5350)0001(代表)

【事務連絡者氏名】 財務経理部長 大西 窓

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第50期 第1四半期連結 累計期間	第51期 第1四半期連結 累計期間	第50期
会計期間	自 2022年4月1日 至 2022年6月30日	自 2023年4月1日 至 2023年6月30日	自 2022年4月1日 至 2023年3月31日
売上高 (百万円)	101,406	106,375	406,449
経常利益 (百万円)	2,643	6,851	6,526
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	1,630	6,627	19,810
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	3,355	6,961	23,996
純資産 (百万円)	13,279	38,931	32,922
総資産 (百万円)	143,097	169,053	166,548
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	4.96	20.14	60.22
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)	4.14	15.76	48.20
自己資本比率 (%)	2.9	18.2	14.5

(注) 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

(単位：百万円)

	前第1四半期	当第1四半期	増減額	増減率
売上高	101,406	106,375	+4,968	+4.9%
売上総利益 (売上総利益率)	14,498 (14.3%)	18,066 (17.0%)	+3,567 (-)	+24.6% (+2.7p)
営業利益 (営業利益率)	3,579 (3.5%)	7,622 (7.2%)	+4,043 (-)	+112.9% (+3.7p)
経常利益	2,643	6,851	+4,208	+159.2%
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,630	6,627	+4,997	+306.6%

当第1四半期連結累計期間における国内経済は、エネルギーや原材料価格の高騰による物価上昇等の影響に注意する必要があるものの、雇用・所得環境が改善する下で、景気は緩やかに回復する状況で推移しました。

貸家の新設着工戸数は、前年同期比2.0%の増加となりましたが、人口減少・少子高齢化により空き家数の増加が続く中で安定した入居率を確保するには、今後も増加が予想される単独世帯をターゲットとして、地域や顧客の特性に合った販売戦略、適切なメンテナンスによる物件価値の維持・向上、電子化の推進による利便性の高い入居者サービスの提供等を進めていくことが重要と考えております。

このような状況の中、当社グループは、入居率及び家賃単価の上昇による収益力強化を図るとともに、選択と集中によるコストの最適化に注力することにより、収益構造と財務基盤の安定化に取り組んでまいりました。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は106,375百万円(前年同四半期比4.9%増)、営業利益は、資材単価の高騰や物件メンテナンスへの注力等による売上原価の増加はあったものの、増収効果や販管費抑制で収益性が向上したことにより7,622百万円(前年同四半期比112.9%増)となりました。経常利益は、支払利息1,096百万円の計上等により6,851百万円(前年同四半期比159.2%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は6,627百万円(前年同四半期比306.6%増)となり、2期連続で増収増益を達成いたしました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	売上高			営業利益		
	前第1四半期	当第1四半期	増減額	前第1四半期	当第1四半期	増減額
賃貸事業	97,571	102,476	+4,905	5,366	9,344	+3,977
シルバー事業	3,494	3,543	+49	357	236	+121
その他事業	341	355	+14	568	629	61
調整額	-	-	-	860	854	+5
合計	101,406	106,375	+4,968	3,579	7,622	+4,043

賃貸事業

賃貸事業においては、部屋探しから契約まで非対面で完結可能なWEB契約、スマートフォンでの家電操作や施錠が可能なスマートアパート化の推進、法人顧客の深耕開拓、仲介業者の活用、顧客やエリアの特性・ニーズに合わせたきめ細やかな販売戦略の展開等により安定した入居率の確保を図るとともに、販売単価の見直し等による採算性の向上に努めております。

入居率については、新型コロナウイルス感染症の影響で、法人顧客を中心に抑制されていた入居需要の回復や各種施策の奏功により、当四半期末入居率は86.82%（前年同四半期比+2.56ポイント）、期中平均入居率は87.03%（前年同四半期比+2.84ポイント）となりました。なお、管理戸数は560千戸（前期末比1.2千戸減）、直営店舗数は109店（前期末比増減なし）としております。

損益面については、当第1四半期連結累計期間の売上高は、家賃単価の上昇や入居率のベースアップ等により102,476百万円（前年同四半期比5.0%増）、営業利益は、増収効果に加えて、コスト構造の適正化により収益性が向上したこと等により9,344百万円（前年同四半期比74.1%増）となりました。

シルバー事業

シルバー事業においては、各種営業施策や原価抑制策の継続等により、売上高は3,543百万円（前年同四半期比1.4%増）、営業損失は236百万円（前年同四半期比121百万円損失減少）となりました。

なお、当第1四半期連結会計期間末の施設数は87施設となっております。

その他事業

グアムリゾート施設の運営等を行っているその他事業は、グアム入島者数はコロナ禍前の水準にはまだ遠く及ばず、リゾート施設の稼働率低迷が続いているため、売上高は355百万円（円安影響により前年同四半期比4.2%増加）、営業損失は629百万円（前年同四半期比61百万円損失増加）となりました。

(2) 財政状態の分析

（単位：百万円）

	前連結会計年度末	当第1四半期末	増減額	増減率
資産	166,548	169,053	+2,505	+1.5%
負債	133,625	130,122	3,503	2.6%
純資産	32,922	38,931	+6,008	+18.3%

当第1四半期連結会計期間末の資産は、前連結会計年度末比2,505百万円増加の169,053百万円となりました。これは主に、売掛金が585百万円、その他流動資産（立替金等）が1,042百万円それぞれ減少し、貸倒引当金が490百万円増加した一方、現金及び預金が4,597百万円増加したことによるものであります。

負債の合計は、前連結会計年度末比3,503百万円減少の130,122百万円となりました。これは主に、賞与引当金が1,085百万円増加した一方、未払金が2,063百万円、前受金及び長期前受金が1,396百万円、補修工事関連損失引当金が1,065百万円それぞれ減少したことによるものであります。

純資産の合計は、前連結会計年度末比6,008百万円増加の38,931百万円となりました。これは主に、連結子会社における非支配株主への自己株式取得代金及び配当金の支払等による非支配株主持分の減少631百万円があった一方、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上6,627百万円があったことによるものであります。

なお、自己資本比率は前連結会計年度末比3.7ポイント上昇し18.2%となりました。

(3) 経営方針・経営戦略等

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(4) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	750,000,000
計	750,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在 発行数(株) (2023年6月30日)	提出日現在発行数(株) (2023年8月9日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	329,389,515	329,389,515	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数 100株
計	329,389,515	329,389,515	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2023年6月29日(注)	-	329,389,515	-	100	41,235	10,000

(注) 会社法第448条第1項の規定に基づき、資本準備金を減少し、その他資本剰余金へ振り替えたものであります。

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6)【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2023年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2023年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 335,200	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 329,030,200	3,290,302	-
単元未満株式	普通株式 24,115	-	-
発行済株式総数	329,389,515	-	-
総株主の議決権	-	3,290,302	-

(注)1. 「完全議決権株式(その他)」の「株式数」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数10個が含まれております。

2. 当第1四半期会計期間において、自己株式の処分を行ったことにより、当第1四半期会計期間末日現在の完全議決権株式(自己株式等)は334,000株となっております。

【自己株式等】

2023年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社レオパレス21	東京都中野区本町二丁目54番11号	335,200	-	335,200	0.10
計	-	335,200	-	335,200	0.10

(注)当第1四半期会計期間において、自己株式の処分を行ったことにより、当第1四半期会計期間末日現在の自己名義所有株式数及び所有株式数の合計は、それぞれ334,000株となっており、発行済株式総数に対する所有株式数の割合は0.10%となっております。

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（2023年4月1日から2023年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、太陽有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	53,560	58,158
売掛金	8,121	7,536
完成工事未収入金	432	415
販売用不動産	273	123
未成工事支出金	159	280
前払費用	1,320	1,599
その他	5,911	4,868
貸倒引当金	3,027	2,884
流動資産合計	66,752	70,098
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	19,165	18,923
機械装置及び運搬具(純額)	1 6,596	1 6,378
土地	31,220	31,237
リース資産(純額)	1,546	1,932
建設仮勘定	119	152
その他(純額)	1 2,716	1 2,246
有形固定資産合計	61,364	60,871
無形固定資産		
その他	2,612	2,482
無形固定資産合計	2,612	2,482
投資その他の資産		
投資有価証券	5,384	5,435
長期貸付金	510	505
長期前払費用	422	440
繰延税金資産	25,152	25,153
その他	6,126	6,478
貸倒引当金	1,778	2,411
投資その他の資産合計	35,819	35,601
固定資産合計	99,796	98,955
資産合計	166,548	169,053

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,549	2,687
工事未払金	34	88
短期借入金	59	65
リース債務	1,155	1,254
未払金	12,673	10,610
未払法人税等	451	221
前受金	34,134	32,845
未成工事受入金	144	278
賞与引当金	-	1,085
完成工事補償引当金	4	5
保証履行引当金	603	690
補修工事関連損失引当金	6,053	6,507
その他	3,860	3,717
流動負債合計	61,724	60,057
固定負債		
長期借入金	30,359	30,341
リース債務	275	361
長期前受金	6,399	6,291
長期預り敷金保証金	7,548	7,347
繰延税金負債	13	13
補修工事関連損失引当金	11,530	10,010
空室損失引当金	3,590	3,590
退職給付に係る負債	9,714	9,733
その他	2,470	2,374
固定負債合計	71,901	70,065
負債合計	133,625	130,122
純資産の部		
株主資本		
資本金	100	100
資本剰余金	136,240	29,391
利益剰余金	116,006	2,530
自己株式	205	205
株主資本合計	20,128	26,756
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	97	96
為替換算調整勘定	4,117	4,125
退職給付に係る調整累計額	32	29
その他の包括利益累計額合計	3,986	3,999
新株予約権	284	284
非支配株主持分	8,522	7,891
純資産合計	32,922	38,931
負債純資産合計	166,548	169,053

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
売上高	101,406	106,375
売上原価	86,908	88,308
売上総利益	14,498	18,066
販売費及び一般管理費	10,919	10,444
営業利益	3,579	7,622
営業外収益		
受取利息	5	7
受取配当金	4	4
投資有価証券評価益	27	19
為替差益	183	203
預り金償却益	-	93
その他	68	83
営業外収益合計	289	411
営業外費用		
支払利息	1,101	1,096
持分法による投資損失	95	47
その他	28	38
営業外費用合計	1,225	1,182
経常利益	2,643	6,851
特別利益		
固定資産売却益	28	-
補修工事関連損失引当金戻入額	-	324
特別利益合計	28	324
特別損失		
固定資産売却損	42	-
固定資産除却損	148	28
減損損失	-	26
補修工事関連損失	246	-
特別損失合計	437	54
税金等調整前四半期純利益	2,235	7,121
法人税等	267	172
四半期純利益	1,967	6,948
非支配株主に帰属する四半期純利益	337	321
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,630	6,627

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
四半期純利益	1,967	6,948
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	11	1
為替換算調整勘定	1,389	7
退職給付に係る調整額	5	3
持分法適用会社に対する持分相当額	4	-
その他の包括利益合計	1,387	12
四半期包括利益	3,355	6,961
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,016	6,640
非支配株主に係る四半期包括利益	338	321

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 国庫補助金等の受入により有形固定資産の取得価額から控除した圧縮記帳累計額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
機械装置及び運搬具(純額)	155百万円	155百万円
有形固定資産その他(純額)(工具、器具及び備品)	44	44

2 保証債務

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
住宅ローンを利用する顧客のための金融機関に対する保証債務	240百万円	234百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2023年4月1日 至2023年6月30日)
減価償却費	1,873百万円	1,336百万円
のれんの償却額	1	-

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自2022年4月1日至2022年6月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自2023年4月1日至2023年6月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、2023年6月29日開催の第50期定時株主総会の決議により、同日付で、会社法第448条第1項の規定に基づき、資本準備金を41,235百万円減少し、同額をその他資本剰余金に振り替えるとともに、会社法第452条の規定に基づき、その他資本剰余金を106,847百万円減少し、同額を繰越利益剰余金に振り替えることにより、欠損補填を行っております。

この結果、当第1四半期連結会計期間末において、資本剰余金は29,391百万円、利益剰余金は2,530百万円となっております。

なお、株主資本の合計額への影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自2022年4月1日至2022年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	賃貸事業	シルバー事 業	その他事業	計		
売上高						
賃料	74,372	-	-	74,372	-	74,372
付帯サービス等	11,175	-	-	11,175	-	11,175
メンテナンス等	9,014	-	-	9,014	-	9,014
家賃保証	1,080	-	-	1,080	-	1,080
社宅代行	205	-	-	205	-	205
屋根借り太陽光発電	849	-	-	849	-	849
請負工事	423	-	-	423	-	423
その他	73	3,494	341	3,909	-	3,909
顧客との契約から生じる収益	97,195	3,494	341	101,031	-	101,031
入居者家財保険	375	-	-	375	-	375
その他の収益	375	-	-	375	-	375
外部顧客への売上高	97,571	3,494	341	101,406	-	101,406
セグメント間の内部売上高又は振替高	17	-	63	81	81	-
計	97,588	3,494	405	101,488	81	101,406
セグメント利益又は損失()	5,366	357	568	4,440	860	3,579

(注) 1. セグメント利益又は損失()の調整額 860百万円には、セグメント間取引消去40百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 901百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門に係る一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間（自 2023年4月1日 至 2023年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

（単位：百万円）

	報告セグメント				調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	賃貸事業	シルバー事 業	その他事業	計		
売上高						
賃料	79,175	-	-	79,175	-	79,175
付帯サービス等	11,786	-	-	11,786	-	11,786
メンテナンス等	8,859	-	-	8,859	-	8,859
家賃保証	1,115	-	-	1,115	-	1,115
社宅代行	237	-	-	237	-	237
屋根借り太陽光発電	803	-	-	803	-	803
請負工事	54	-	-	54	-	54
その他	49	3,543	355	3,949	-	3,949
顧客との契約から生じる収益	102,082	3,543	355	105,981	-	105,981
入居者家財保険	393	-	-	393	-	393
その他の収益	393	-	-	393	-	393
外部顧客への売上高	102,476	3,543	355	106,375	-	106,375
セグメント間の内部売上高又は振替高	6	-	76	82	82	-
計	102,482	3,543	432	106,458	82	106,375
セグメント利益又は損失（ ）	9,344	236	629	8,477	854	7,622

(注) 1. セグメント利益又は損失（ ）の調整額 854百万円には、セグメント間取引消去59百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 914百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門に係る一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失（ ）は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

「賃貸事業」セグメントにおいて、売却が決定した賃貸用資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（26百万円）として特別損失に計上しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおりであります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益	4円96銭	20円14銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	1,630	6,627
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	1,630	6,627
普通株式の期中平均株式数(千株)	328,905	329,055
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	4円14銭	15円76銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(百万円)	-	-
普通株式増加数(千株)	65,166	91,458
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(重要な後発事象)

(自己株式の取得)

当社は、2023年7月5日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得することを決議いたしました。

1. 自己株式の取得を行う理由

株主還元と経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため。

2. 取得に係る事項の内容

- | | |
|----------------|---|
| (1) 取得対象株式の種類 | 当社普通株式 |
| (2) 取得する株式の総数 | 50,000,000株(上限)
(発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合 15.2%) |
| (3) 株式の取得価額の総額 | 10,000百万円(上限) |
| (4) 取得期間 | 2023年7月6日~2024年1月5日 |
| (5) 取得の方法 | 東京証券取引所における市場買付 |

2【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年8月8日

株式会社レオパレス21
取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 佐藤 健文 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 西村 大司 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 下川 高史 印

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社レオパレス21の2023年4月1日から2024年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2023年4月1日から2023年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社レオパレス21及び連結子会社の2023年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。